

# 令和2年度 事業計画書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

高岡法人会は、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する、経営者の団体である」という法人会の理念を踏襲し支部、地区、部会の活性化により組織を強化してまいりました。

令和2年度も、今までの活動実績を踏まえ、公益性を高める事業はもとより、組織・財政基盤の再構築と各委員会活動の充実が最重要課題であると位置付け、以下に掲げる諸施策に取り組んでまいります。

## □ 公益関係

### 1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

#### (1) 税法税務に関する説明会・研修会・講演会事業（公益事業推進委員会）

会員はじめ広く一般の企業及び市民を対象に、税法・税務を中心とした説明会・研修会・講演会・セミナー等を実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めます。

また、「法人会自主点検チェックシート」の普及推進にも努めます。

#### (2) 税の広報事業（広報委員会）

会報誌「ほうじんHIT」及び当会のホームページを通して、税法・税務に関する情報を発信し、会員のみならず、広く一般市民への税情報の提供にも努めていきます。

また、「e-Tax」の会員利用率100%を目指すとともに普及に資するPR活動など税務支援にも努めます。

#### (3) 税の啓発及び租税教育事業（総合企画委員会）

次代を担う児童や生徒に「租税教室」や「租税教育バス」を通じて、税金の仕組みや役割などを理解してもらうために積極的に租税教育事業を推進します。

また、全国一斉活動事業である女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」について積極的に推進します。

#### (4) 税制改正の提言（税制委員会）

我が国経済は、企業収益に陰りが見えるなど、景気の減速懸念がにわかに強まっています。円安・株高などをもたらした異次元の大規模金融緩和の効果が期待できなくなったうえ、米国と中国の通商摩擦によるマイナス影響が我が国でも顕在化してきたからであります。

また、国家的課題である財政健全化に至っては、後退に後退を重ねてきました。社会保障の恒久的安定財源である消費税の税率10%への引き上げは昨年10月に実現の運びとなりましたが、これは当初予定より4年遅れであります。かつ、増税による景気変動の抑制を目的とした税収増を上回る財政措置についても過剰な対策との批判が高まっています。

法人会では、こうした点を踏まえ「税制改正についての提言」をまとめ、その趣

旨が実現されることを強く期待し、高岡法人会も「令和3年度税制改正に関する提言」に対して会員の声を聞き、意見を取りまとめ全法連に提出し、法人会の総意として、令和2年11月の「税を考える週間」に合わせ提言活動を行います。

## 2 地域企業の健全な発展、社会貢献事業（公益事業推進委員会、総合企画委員会）

政治、経済・経営や年金・労務など幅広い分野での研修会・セミナー・講演会を開催するとともに、地域との共生を目指した社会貢献活動を展開し、地域企業並びに地域社会の健全な発展に資する事業を展開します。

## □ 共益関係

### 1 会員のための福利厚生事業（厚生事業推進委員会）

法人会の福利制度は、会員企業にとって、経営者の不測の事態や、企業が災害に遭う等のリスクに備えることにより、経営を安定させるだけでなく、社員の福利厚生の充実にもつながります。法人会としては、財政基盤の安定化と事業活動の充実を図るため、全法連の「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」について、取扱保険3社と連携し、積極的に取組みます。

### 2 会員増強・会員支援事業

#### （1）組織の充実・強化（組織委員会）

組織基盤の確立に向けて、会員加入率50%を目指し、親会・青年部会・女性部会役員が一丸となって、税理士先生方、取扱保険3社のご協力のもと積極的に会員の増強に努めてまいりましたが、令和元年12月末現在2,411社（平成31年3月末比△23社）という危機的状況を迎え、従来以上に会員増強に努めてまいります。

#### （2）会員支援事業の充実（共益事業推進委員会）

共益事業推進委員会では、支部及び会員交流の充実を図るとともに会員増強に繋がる事業を企画し、支援してまいります。各支部ブロック及び各委員会と連携を図りながら、会員交流支援をより活発に推進することにより、会員メリットを実感してもらえよう努めてまいります。

#### （3）青年部会・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「健康経営」について、より積極的な展開を図ります。
- ② 女性部会は、社会福祉施設への寄付などの社会貢献活動のほか、税の啓発活動として「租税教育バス」、「租税教室」、「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進します。

## □ 管理関係（総務委員会）

### 1. 諸会議

各委員会における委員の建設的な意見により、一層の活動の充実に努めます。

### 2. コスト削減

コスト削減に努めると共に、公益法人会計に添った経理処理を行う。